

平成28年度

嬉野市水道事業会計
決算審査意見書

嬉野市監査委員

嬉 監 第 3 4 号
平成 2 9 年 8 月 2 2 日

嬉野市長 谷 口 太 一 郎 様

嬉野市監査委員 西 川 平 七

嬉野市監査委員 西 村 信 夫

平成 2 8 年度嬉野市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 8 年度嬉野市
水道事業会計決算について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

平成28年度嬉野市水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	2
1	審査の対象	2
2	審査の期間	2
3	審査の手続	2
第2	審査の結果	2
1	事業の概要について	3
2	予算及び決算について	5
3	経営成績について	7
4	財政状況について	10
5	経営指標について	16
6	むすび	17

平成28年度嬉野市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度嬉野市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成29年6月21日から平成29年7月21日まで

3 審査の手続

地方公営企業法第30条第2項の規定により提出された決算の審査にあたっては、

- (1) 決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 経営成績及び財政状況は適正に表示されているか。
- (3) 計数は正確であるか。

を主眼とし、審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取するなどの方法で審査するとともに、過去の実績との比較検討を加え事業の実態確認を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、平成28年度の経営成績及び年度末現在における財政状況を適正に表示されているものと認めた。

以下、審査の結果を記述する。

1. 事業の概要について

(1) 給配水の状況

給配水の状況を昨年度と比較すると次表のとおりである。

事 項	平成28年度(3月末現在)			備 考 (うち簡易水道事業)	
	塩 田 地 区	嬉 野 地 区	合 計		
年 度 末 給 水 人 口	9,168人	15,988人	25,156人	322人	
年 度 末 給 水 戸 数	2,755戸	6,208戸	8,963戸	108戸	
配 水 量	年 間	961,585m ³	2,230,398m ³	3,191,983m ³	17,991m ³
	一 日 平 均	2,634m ³	6,111m ³	8,745m ³	49m ³
有 収 水 量	年 間	785,976m ³	1,847,194m ³	2,633,170m ³	16,502m ³
	一 日 平 均	2,153m ³	5,061m ³	7,214m ³	45m ³
一 日 最 大 配 水 量	3,040m ³	7,314m ³	10,354m ³	80m ³	
有 収 率	81.7%	82.8%	82.5%	91.7%	

事 項	平成27年度(3月末現在)			備 考 (うち簡易水道事業)	
	塩 田 地 区	嬉 野 地 区	合 計		
年 度 末 給 水 人 口	9,247人	16,223人	25,470人	335人	
年 度 末 給 水 戸 数	2,844戸	6,249戸	9,093戸	107戸	
配 水 量	年 間	951,274m ³	2,220,400m ³	3,171,674m ³	17,479m ³
	一 日 平 均	2,599m ³	6,067m ³	8,666m ³	48m ³
有 収 水 量	年 間	784,083m ³	1,809,009m ³	2,593,092m ³	16,342m ³
	一 日 平 均	2,142m ³	4,943m ³	7,085m ³	45m ³
一 日 最 大 配 水 量	4,219m ³	9,437m ³	13,656m ³	173m ³	
有 収 率	82.4%	81.5%	81.8%	93.5%	

事 項	比較			備 考 (うち簡易水道事業)	
	塩 田 地 区	嬉 野 地 区	合 計		
年 度 末 給 水 人 口	Δ 79人	Δ 235人	Δ 314人	Δ 13人	
年 度 末 給 水 戸 数	Δ 89戸	Δ 41戸	Δ 130戸	1戸	
配 水 量	年 間	10,311m ³	9,998m ³	20,309m ³	512m ³
	一 日 平 均	35m ³	44m ³	79m ³	1m ³
有 収 水 量	年 間	1,893m ³	38,185m ³	40,078m ³	160m ³
	一 日 平 均	11m ³	118m ³	129m ³	0m ³
一 日 最 大 配 水 量	Δ1,179m ³	Δ2,123m ³	Δ3,302m ³	Δ93m ³	
有 収 率	Δ 0.7%	1.3%	0.7%	Δ 1.8%	

平成28年度における給水状況は、平成29年3月末現在で、給水戸数8,963戸、給水人口25,156人、年間配水量3,191,983^m、年間有収水量2,633,170^mで、前年度と比較して給水人口は減少したものの、配水量は増加している。1日平均配水量は8,745^mで、昨年度より79^mの増、1日平均有収水量は7,214^mで、昨年度より129^m増加している。給水戸数は、前年度と比較し130戸減少しており、年度末給水人口も314人減少している。これは、人口減少等によるものと推察される。今年度、適確な漏水対策や事前の漏水調査により、有収率は82.5%で前年度より0.7ポイント増となっている。今後も計画的な配水管布設替え等による漏水の未然防止及び漏水の早期発見と迅速な対応に努められたい。

(2) 建設改良事業

平成28年度の建設改良費331,369,480円のうち、工事にかかる319,335,480円の主なものは下記のとおりである。引き続き他事業との連携を図りながら、効率的な設計、契約等の事務に当たり経費の節減に努められたい。

【嬉野地区】 272,543,400円

水道施設改良費	214,752,600円
市道築城大橋線配水管布設替工事 (第1工区～第4工区)	16,340,400円
市道病院通り線配水管布設替工事	7,268,400円
清水浄水場機械設備改修工事他	4,320,000円
その他	6,273,720円
簡易水道再編推進事業木場地区送・配水管布設工事他 (第1工区～第3工区)	86,011,200円
簡易水道再編推進事業不動山地区送水管布設工事他 (第1工区～第4工区)	59,022,000円
水道未普及地域解消事業赤仁田地区配水管布設工事他 (第1工区～第6工区)	33,804,000円
皿屋谷地区減圧弁取替工事	1,712,880円
水道施設新設・拡張費	57,790,800円
新幹線嬉野温泉駅3号線配水管布設工事 (第1工区～第3工区)	18,878,400円
新幹線嬉野温泉駅2号線配水管布設工事	10,908,000円
その他	28,004,400円

【塩田地区】

46,792,080円

水道施設改良費	32,063,040円
県道嬉野下宿塩田線配水管布設替工事 (第1工区～第4工区)	13,672,800円
市道後山線配水管布設替工事 (第1工区～第3工区)	9,385,200円
県道波佐見塩田線配水管布設替工事	8,380,800円
谷所(山口)地区消火栓取替工事	624,240円
水道施設新設・拡張費	14,729,040円
国道498号線配水管布設工事	12,679,200円
その他	2,049,840円

2. 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出(税込)

収益的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

収入 (単位：円・%)

	予 算 額	決 算 額	増 減	決算額の対
				予算額割合
水道事業収益	641,473,000	644,984,738	3,511,738	100.5
1.営業収益	506,579,000	520,897,870	14,318,870	102.8
2.営業外収益	131,394,000	120,693,423	△ 10,700,577	91.9
3.特別利益	3,500,000	3,393,445	△ 106,555	97.0

支出 (単位：円・%)

	予 算 額	決 算 額	不用額	決算額の対
				予算額割合
水道事業費用	648,496,000	588,753,599	59,742,401	90.8
1.営業費用	609,479,000	552,712,054	56,766,946	90.7
2.営業外費用	37,996,335	36,041,545	1,954,790	94.9
3.予備費	1,020,665	0	1,020,665	0

収益的収入の決算額は644,984,738円で、予算額641,473,000円に対し100.5%の収入率となっている。その内訳は、営業収益が520,897,870円で、予算額506,579,000円に対し102.8%、営業外収益は120,693,423円で、予算額131,394,000円に対し91.9%となっている。

収益的支出の決算額は588,753,599円で予算額648,496,000円に対し90.8%の執行率となっている。

その内訳は、営業費用が552,712,054円で、予算額に対する不用額は56,766,946円となり、執行率は90.7%である。

営業外費用は36,041,545円で、予算額に対する不用額は1,954,790円で、執行率は94.9%である。特別損失はなく、予備費の決算額は0円で不用額は1,020,665円となった。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

収入 (単位：円・%)

	予 算 額	決 算 額	増 減	決算額の対
				予算額割合
資本的収入	258,104,000	254,596,196	△ 3,507,804	98.6
1.工事負担金	53,425,000	49,918,761	△ 3,506,239	93.4
2.企業債	111,100,000	111,100,000	0	100
3.固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0
4.他会計補助金	23,951,000	23,950,755	△ 245	100
5.国庫補助金	68,227,000	68,227,000	0	100
6.他会計負担金	1,400,000	1,399,680	△ 320	100

支出 (単位：円・%)

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額の対
				予算額割合
資本的支出	424,342,000	410,156,552	14,185,448	96.7
1.建設改良費	345,538,000	331,369,480	14,168,520	95.9
2.営業設備費	239,000	223,910	15,090	93.7
3.企業債償還金	78,565,000	78,563,162	1,838	100.0

資本的収入の決算額は254,596,196円で、予算額258,104,000円に対し98.6%の収入率となっている。

その内訳は、企業債111,100,000円、他会計補助金23,950,755円、国庫補助金68,227,000円

、工事負担金49,918,761円、他会計負担金1,399,680円である。資本的支出の決算額は410,156,552円で、予算額424,342,000円に対し96.7%の執行率となっている。その内訳は、建設改良費331,369,480円、営業設備費223,910円、企業債償還金78,563,162円である。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額155,560,356円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,545,880円、過年度分損益勘定留保資金131,014,476円で補填している。

(3) 流用禁止経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用することができない経費とされている職員給与費及び交際費であり、いずれも議決範囲内において執行されている。

(単位：円・%)

区 分	議決額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	55,498,000	46,043,787	9,454,213	83
交 際 費	20,000	0	20,000	0

(4) たな卸資産の購入限度額執行状況

たな卸資産の購入限度額は7,638,000円で、執行額は5,446,196円、執行率は71.3%となっており、限度内で執行されている。

3. 経営成績について

収益的収入及び支出について（税抜き）

営業収益は482,633,662円、営業外収益は120,111,314円、特別利益は3,393,445円で、収益的収入の総額は606,138,421円であった。

これに対し、営業費用は534,699,907円、営業外費用は29,870,645円、特別損失は0円、予備費は0円で、収益的支出の総額は564,570,552円であった。

平成28年度の経営結果は、営業損失が52,066,245円、特別損失は0円で、営業外利益は90,240,669円、特別利益は3,393,445円の利益となり、当年度純利益は41,567,869円となった。

なお、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率については上水道給水収益の増加及び営業費用の減少により、90.26%と昨年度より2.99ポイント上昇している。

また、職員1人当たりの営業収益は、68,948千円と昨年度より10,162千円減少しており、類似団体の54,132千円（平成27年度）をかなり上回っており、業務の効率化等により鋭意努力されているものと評価した。

収益的収入及び支出の状況

収入（税抜き）

（単位：円）

項目	平成28年度	平成27年度	前年度比	増減率 (%)	構成率 (%)
1 営業収益	482,633,662	474,660,272	7,973,390	1.7	79.6
(1) 上水道給水収益	473,248,910	465,859,584	7,389,326	1.6	(78.1)
(2) 上水道受託工事収益	0	0	0	0.0	(0.0)
(3) 簡易水道収益	3,283,015	3,269,089	13,926	0.4	(0.5)
(4) その他営業収益	6,101,737	5,531,599	570,138	10.3	(1.0)
2 営業外収益	120,111,314	129,626,375	△ 9,515,061	△ 7.3	19.8
(1) 受取利息及び配当金	2,848,268	2,212,335	635,933	28.7	(0.5)
(2) 上水道他会計補助金	56,755,785	66,332,973	△ 9,577,188	△ 14.4	(9.4)
(3) 簡易水道他会計補助金	15,316,195	16,298,566	△ 982,371	△ 6.0	(2.5)
(4) 上水道加入金	6,410,000	6,630,000	△ 220,000	△ 3.3	(1.0)
(5) 簡易水道加入金	0	60,000	△ 60,000	皆減	(0.0)
(6) 長期前受金戻入	37,067,100	37,294,192	△ 227,092	△ 0.6	(6.1)
(7) 上水道雑収益	1,713,206	797,489	915,717	114.8	(0.3)
(8) 簡易水道雑収益	760	820	△ 60	△ 7.3	(0.0)
3 特別利益	3,393,445	3,877,367	△ 483,922	△ 12.5	0.6
(1) その他特別利益	3,393,445	3,877,367	△ 483,922	△ 12.5	(0.6)
事業収益計	606,138,421	608,164,014	△ 2,025,593	△ 0.3	100.0

支出（税抜き）

（単位：円）

項目	平成28年度	平成27年度	前年度比	増減率 (%)	構成率 (%)
1 営業費用	534,699,907	543,924,485	△ 9,224,578	△ 1.7	94.7
(1)原水及び浄水費	154,697,568	159,810,228	△ 5,112,660	△ 3.2	(27.4)
(2)配水及び給水費	73,389,442	70,414,730	2,974,712	4.2	(13.0)
(3)受託工事費	0	0	0	0.0	(0.0)
(4)総係費	65,821,332	62,271,480	3,549,852	5.7	(11.7)
(5)簡易水道費	4,270,484	4,658,350	△ 387,866	△ 8.3	(0.7)
(6)減価償却費	230,786,863	240,745,896	△ 9,959,033	△ 4.1	(40.9)
(7)資産減耗費	4,667,683	5,208,862	△ 541,179	△ 10.4	(0.8)
(8)その他営業費用	1,066,535	814,939	251,596	30.9	(0.2)
2 営業外費用	29,870,645	27,868,116	2,002,529	7.2	5.3
(1)上水道支払利息	19,900,576	21,266,117	△ 1,365,541	△ 6.4	(3.5)
(2)簡易水道支払利息	5,190,734	5,790,571	△ 599,837	△ 10.4	(0.9)
(3)上水道その他営業外費用	4,779,335	811,428	3,967,907	489.0	(0.9)
(4)簡易水道その他営業外費用	0	0	0	0.0	(0.0)
3 特別損失	0	0	0	0.0	(0.0)
(1)その他特別損失	0	0	0	0.0	(0.0)
4 予備費	0	0	0	0.0	(0.0)
(1)予備費	0	0	0	0.0	(0.0)
事業費用計	564,570,552	571,792,601	△ 7,222,049	△ 1.3	100.0

4. 財政状況について

(1) 貸借対照表について

資産の面をみると、固定資産が5,159,867,404円で、前年度より1.4%増加している。これは、おもに簡易水道再編推進事業により固定資産が増加したためである。

また、流動資産は、1,409,363,309円で前年度より4.4%増加しており、資産全体としても前年度より131,250,054円増加している。

負債については、企業債が借入資本金として計上されていたものが固定負債と流動負債に計上され、引当金については賞与給付引当金の計上が義務化となり、繰延収益についても補助金を長期前受金として計上し減価償却費相当分を順次収益化することとなり、負債合計では89,306,705円の増となっている。

資本全体では、借入資本金が負債の固定負債、流動負債へ計上されたことにより、自己資本金のみとなっている。資本剰余金のうち、固定資産取得にかかる各補助金は長期前受金へ計上されることとなり、利益剰余金については、当年度純利益が41,567,869円増加している。

当市の企業債については、上水道事業債、簡易水道事業債とも順調に償還されていたが、簡易水道再編推進事業として111,100,000円発行されたことにより本年度末残高は1,123,835,665円となった。

貸借対照表

資産の部（税抜き）

（単位：円）

科 目	平成28年度	平成27年度	前年度比	増減率(%)
1 固定資産	5,159,867,404	5,088,274,440	71,592,964	1.4
(1)上水道有形固定資産	4,617,604,260	4,698,682,342	△ 81,078,082	△ 1.7
(2)簡易水道有形固定資産	515,535,810	356,778,658	158,757,152	44.5
(3)上水道無形固定資産	26,526,454	32,465,280	△ 5,938,826	△ 18.3
(4)簡易水道無形固定資産	200,880	348,160	△ 147,280	△ 42.3
2 流動資産	1,409,363,309	1,349,706,219	59,657,090	4.4
(1)現金預金	1,260,725,819	1,219,024,945	41,700,874	3.4
(2)未収金	144,768,551	128,907,161	15,861,390	12.3
(3)貸倒引当金	△ 420,000	△ 807,000	387,000	△ 48.0
(4)有価証券	0	0	0	0.0
(5)貯蔵品	2,318,739	2,581,113	△ 262,374	△ 10.2
(6)その他流動資産	1,970,200	0	1,970,200	皆増
資産合計	6,569,230,713	6,437,980,659	131,250,054	2.0

負債の部（税抜き）

（単位：円）

科 目	平成28年度	平成27年度	前年度比	増減率(%)
1 固定負債	1,039,547,168	1,012,735,665	26,811,503	2.6
(1)企業債	1,039,547,168	1,012,735,665	26,811,503	2.6
2 流動負債	159,462,708	194,702,583	△ 35,239,875	△ 18.1
(1)企業債	84,288,497	78,563,162	5,725,335	7.3
(2)未払金	71,174,791	110,108,341	△ 38,933,550	△ 35.4
(3)引当金	3,822,000	3,533,000	289,000	8.2
(4)その他流動負債	177,420	2,498,080	△ 2,320,660	△ 92.9
3 繰延収益	705,796,686	608,061,609	97,735,077	16.1
(1)長期前受金	1,335,827,814	1,198,701,748	137,126,066	11.4
(2)長期前受金収益化累計額	△ 630,031,128	△ 590,640,139	△ 39,390,989	6.7
負債合計	1,904,806,562	1,815,499,857	89,306,705	4.9

資本の部（税抜き）

（単位：円）

科 目	平成28年度	平成27年度	前年度比	増減率(%)
1 資本金	4,067,085,388	4,067,085,388	0	0.0
(1)自己資本金	4,067,085,388	4,067,085,388	0	0.0
(2)借入資本金	0	0	0	0.0
2 剰余金	597,338,763	555,395,414	41,943,349	7.6
(1)資本剰余金	3,779,710	3,404,230	375,480	11.0
(2)利益剰余金	593,559,053	551,991,184	41,567,869	7.5
資本合計	4,664,424,151	4,622,480,802	41,943,349	0.9

平成28年度末における水道使用料の収入済額は、過年度・現年度合わせて、514,547,920円であった。

水道使用料の未収金の回収については、収入未済額19,013,476円、平成28年度末の徴収率96.37%で、昨年度より0.09ポイント上昇している。今後更に滞納の増加も予想されるため、より一層収納対策を強化し強い姿勢で臨みたい。

また、給水原価に係る供給単価で示す料金回収率は84.41%で、昨年度より2.36ポイント増加している。早期の停水措置を強化するなどして収納業務にも積極的に取り組まれてはいるが、受益者負担の公平性を確保する観点から、できる限りの徴収努力を行い、債権の適切な管理に努めていただきたい。

未収金の状況（塩田地区）

当初調定年度	調定額	収入済額	不納欠損額	人数	月数	収入未済額
	(円)	(円)	(円)	(人)	(月)	(円)
平成10年度	293,030	40,070	0	2	9	252,960
平成11年度	117,950	60,000	0	3	3	57,950
平成12年度	83,930	0	0	1	6	83,930
平成13年度	43,670	0	0	2	3	43,670
平成14年度	190,930	0	0	3	22	190,930
平成15年度	164,760	0	0	3	24	164,760
平成16年度	91,750	0	0	3	23	91,750
平成17年度	41,490	0	0	2	19	41,490
平成18年度	101,950	34,060	0	3	22	67,890
平成19年度	128,310	30,390	0	2	24	97,920
平成20年度	184,190	7,660	0	9	47	176,530
平成21年度	189,680	0	0	9	47	189,680
平成22年度	178,090	0	0	6	49	178,090
平成23年度	203,570	59,570	46,080	5	36	97,920
平成24年度	334,180	13,160	0	10	66	321,020
平成25年度	477,770	12,800	0	11	70	464,970
平成26年度	285,890	149,290	0	14	75	136,600
平成27年度	2,490,040	2,200,860	0	19	94	289,180
過年度計	5,601,180	2,607,860	46,080	107	639	2,947,240
現年度	153,956,530	151,853,370	0	57	666	2,103,160
合計	159,557,710	154,461,230	46,080	164	1,305	5,050,400

未収金の状況（嬉野地区（上水・簡水合算））

当初調定年度	調定額	収入済額	不納欠損額	人数	月数	収入未済額
	(円)	(円)	(円)	(人)	(月)	(円)
平成19年度	20,560	20,560	0	0	0	0
平成20年度	203,230	46,770	0	13	48	156,460
平成21年度	193,720	18,470	0	11	57	175,250
平成22年度	228,970	13,270	0	10	84	215,700
平成23年度	591,420	39,990	347,050	10	76	204,380
平成24年度	541,980	148,090	0	41	138	393,890
平成25年度	1,141,760	399,690	0	43	207	742,070
平成26年度	2,038,276	383,600	0	55	271	1,654,676
平成27年度	8,739,950	6,306,710	0	61	332	2,433,240
過年度計	13,699,866	7,377,150	347,050	244	1,213	5,975,666
現年度	360,696,950	352,709,540	0	191	1,921	7,987,410
合計	374,396,816	360,086,690	347,050	435	3,134	13,963,076

未収金の状況（嬉野市合計）

当初調定年度	調定額	収入済額	不納欠損額	人数	月数	収入未済額
	(円)	(円)	(円)	(人)	(月)	(円)
平成10年度	293,030	40,070	0	2	9	252,960
平成11年度	117,950	60,000	0	3	3	57,950
平成12年度	83,930	0	0	1	6	83,930
平成13年度	43,670	0	0	2	3	43,670
平成14年度	190,930	0	0	3	22	190,930
平成15年度	164,760	0	0	3	24	164,760
平成16年度	91,750	0	0	3	23	91,750
平成17年度	41,490	0	0	2	19	41,490
平成18年度	101,950	34,060	0	3	22	67,890
平成19年度	148,870	50,950	0	2	24	97,920
平成20年度	387,420	54,430	0	22	95	332,990
平成21年度	383,400	18,470	0	20	104	364,930
平成22年度	407,060	13,270	0	16	133	393,790
平成23年度	794,990	99,560	393,130	15	112	302,300
平成24年度	876,160	161,250	0	51	204	714,910
平成25年度	1,619,530	412,490	0	54	277	1,207,040
平成26年度	2,324,166	532,890	0	69	346	1,791,276
平成27年度	11,229,990	8,507,570	0	80	426	2,722,420
過年度計	19,301,046	9,985,010	393,130	351	1,852	8,922,906
現年度	514,653,480	504,562,910	0	248	2,587	10,090,570
合計	533,954,526	514,547,920	393,130	599	4,439	19,013,476

(2) キャッシュフロー計算書について

キャッシュフローとは、一定の期間（会計期間）において、資金（現金・預金）がどれだけ増減したかを示すものであり、キャッシュフロー計算書で表示される。公営企業会計は、発生主義によるため、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入・支出を認識する時期とに差異が生じることとなるが、キャッシュフロー計算書の導入により、この現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能となる。

キャッシュフロー計算書は、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分別に表示される。

I 業務活動によるキャッシュフローは、水道事業の主たる業務活動による資金の増減を表すもので、主な収入は水道料金であり、支出は施設の維持管理費や修繕費、メーター検針業務などの経常的な支出や企業債利息の支払いなどである。

この業務活動がプラスということは、主たる業務の経営において利益が計上されていることを示している。

II 投資活動によるキャッシュフローは、設備投資等による資金の増減を表すもので、補助金等の収入や水道施設等の整備に係る支出である。

この投資活動がマイナスということは、設備投資等を行ったことによって資金が消費されたことを示している。

III 財務活動によるキャッシュフローは、企業債などの資金調達や返済による資金の増減を表すもので、企業債の借入による収入や償還による支出である。

この財務活動がプラスということは、企業債等の借入が償還金を上回り、企業債残高が増加していることを示している。

以上の視点をもとに、平成28年度における本市水道事業会計のキャッシュフロー計算書からは、主たる水道事業の成績は黒字でおおむね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。

なお、平成28年度は、前年度と比較して資金が41,700,874円増加している。

平成28年度 キャッシュフロー計算書(税抜)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	比較(A-B)
I 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	41,567,869	36,371,413	5,196,456
減価償却費	230,786,863	240,745,895	△9,959,032
固定資産除却費	4,667,683	5,208,862	△541,179
賞与引当金の増減額(△は減少)	870,602	338,000	532,602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△387,000	502,000	△889,000
長期前受金の戻入額	△40,451,641	△40,876,610	424,969
受取利息及び配当金	△2,848,268	△2,212,335	△635,933
支払利息及び企業債取扱費	25,091,310	27,056,688	△1,965,378
営業及び営業外未収金増減額(△は増加)	△15,861,390	△106,116,766	90,255,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	262,374	70,356	192,018
未払金の増減額(△は減少)	△38,933,550	87,463,332	△126,396,882
その他流動負債の増減額(△は減少)	△2,320,660	2,337,090	△4,657,750
その他流動資産の増減額(△は増加)	△1,970,200	0	△1,970,200
小計	200,473,992	250,887,925	△50,413,933
受取利息及び配当金	2,848,268	2,212,335	635,933
支払利息及び企業債	△25,091,310	△27,056,688	1,965,378
業務活動によるキャッシュフロー①	178,230,950	226,043,572	△47,812,622
II 投資活動によるキャッシュフロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△306,823,600	△216,651,302	△90,172,298
工事負担金による収入	49,918,761	0	49,918,761
国庫補助金による収入	62,768,840	50,289,815	12,479,025
他会計負担金による収入	1,342,240	1,574,000	△231,760
他会計補助金による収入	23,950,755	68,890,530	△44,939,775
営業設備費による支出	△223,910	0	△223,910
投資活動によるキャッシュフロー②	△169,066,914	△95,896,957	△73,169,957
III 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	111,100,000	0	111,100,000
企業債の償還による支出	△78,563,162	△76,597,784	△1,965,378
財務活動によるキャッシュフロー③	32,536,838	△76,597,784	109,134,622
IV 現金預金の増加額④=①+②+③	41,700,874	53,548,831	△11,847,957
V 現金預金の期首残高	1,219,024,945	1,165,476,114	53,548,831
VI 現金預金の期末残高	1,260,725,819	1,219,024,945	41,700,874

※本表は間接法により作成している。

5. 経営指標について

平成28年度 水道事業経営指標は次のとおりである。

	H27類似団体	H28嬉野市	経営指数解説
経常収支比率 (%)	112.04	106.76	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満であれば、経常損失が生じていることを意味する。
繰入金比率 (%) (収益的収入分)	4.85	11.89	収入における繰入金依存度を分析しようとするものであり、収支比率に与える影響を考察することは重要。
営業収支比率 (%)	102.02	90.26	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満では営業損失が生じていることを意味する。
自己資本構成比率 (%)	63.08	71	財務状態の長期的な安全性の指標。総資本に占める自己資本の割合。建設改良を企業債で施行すれば低くなり、内部留保資金等で施行すれば高くなる。
料金回収率 (%)	101.58	84.41	供給単価と給水原価との関係を見るもの。料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味し適正な料金収入の確保が求められる。
職員1人当たり 営業収益 (千円)	54,132	68,948	営業収益－受託工事収益 損益勘定職員数

6. むすび

平成28年度における水道事業は、営業外収益である上水道補助金等の減少があったものの営業収益である上水道給水収益の増加や営業費用である受水費が下がったこと平成27年度決算から補助金等により取得した資産の減価償却相当額を長期前受金として収益化ができるようになったことから、当年度純利益は4,156万円程度の黒字となっている。平成28年度減債積立金は1,500万円、利益積立金は22,181万円程度と昨年度と変わりがないが、今後も施設の老朽化にともなう改修費等も見込まれることから引き続き更なる経営努力が必要である。

今年度の有収率は82.5%と昨年度より0.7ポイント向上している。有収率の向上は、経営の効率化につながると同時に、水源確保の一環であるとの認識のもと、老朽化した施設を多く抱える当市においては、これからも突発漏水が発生する可能性があることから、可能な限り有収率の低下を避けるための積極的な漏水調査と、老朽管布設替工事等を強力に推進して漏水防止に努め、長期的に安定した有収率の維持を目指して努力する必要がある。

また、水道料金の未収金については、早期の停水措置を強化するなどして収納率の向上はみられるものの、なお多額の未収金となっており、今後も徴収嘱託員との連絡を密にし、未納者の生活実態に関する情報交換を行い、転居先不明や連絡不能にならないよう徴収活動を持続する必要がある。なお、徴収率の向上については、受益者負担の公平性を期する上からも格段の努力を要望する。

今後の運営については、給水人口の減少や節水による給水収益の減少は長期的な傾向として今後も続くことが予想され、水需要の伸びはあまり期待できないと考えられる。また施設の老朽化への対応も必要なことから水道事業をとりまく環境はなお厳しいものが見込まれることから、今後の水道事業の経営には、良質の水道水の安定供給を継続するために、企業としての経済性、効率性及び有効性の高い事業運営により水道事業経営の健全性を高め経営基盤の強化を図られるとともに、安心、安全な水の供給とライフラインとして災害に強い施設づくりを推進され、公共の福祉を増進し事業の推進及び健全経営に努められたい。